

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社 鳴海クリーンシステム
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市緑区鳴海町字天白90番地
工場等の名称	名古屋市鳴海工場
工場等の所在地	名古屋市緑区鳴海町字天白90番地
業 種	サービス業（他に分類されないもの）
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事業の概要	一般廃棄物処理
計 画 期 間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公 表 期 間	令和4年5月24日 ～ 令和7年3月31日		
公 表 方 法	○	掲示 閲覧	(場 所) 管理棟1階窓口にて書面閲覧
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊 子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-899-0388		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

- ① 当社は名古屋市の環境行政を担う一翼として、持続可能な社会の形成に向けた「環境首都なごや」の実現に貢献します。
- ② 環境負荷の低減や環境保全・再生のための活動を進めるために環境目的・目標を定め、適正にその見直しを行うことによって、継続的な環境改善に取り組めます。
 - ア 省資源・省エネルギーに努めます。
 - イ 一般廃棄物の適正処理・再資源化及びグリーン購入を推進します。
- ③ 社員一人ひとりが関連する環境法令等を遵守し、環境汚染の予防につとめます。
- ④ 環境方針は、全社員への周知徹底を図り、一般に公表します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

社長推進の下、全社員が取り組む

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		22,665	t-CO ₂
①を 除く （二 酸 化 炭 素 換 算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）	48,193	t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	70,858	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温 室 効 果 ガ ス 総 排 出 量	70,858	t-CO ₂	70,645	t-CO ₂	0.3	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原 単 位 あ た り の 排 出 量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

非エネルギー起源（ごみ起因）のCO₂発生量コントロールは現実的に困難なため、エネルギー起源CO₂排出量の削減を図る。 PFI事業の性質上、新規設備の導入等は困難なことから、作業上の工夫改善によりエネルギー起源の二酸化炭素排出量を毎年0.3%ずつとし、令和6年度の総排出量ベースでの目標削減率を0.3%に設定する。
--

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の行動の実践・冷暖房	冷房温度28℃、暖房温度20℃を徹底する。	
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	使用していない部屋や昼休み・時間外の消灯を徹底する。	
省エネルギー・省資源の行動の実践・OA機器	パソコン、コピー機の離席時、退社時のスイッチオフを徹底する。	
廃棄物の排出削減	両面コピー、裏紙利用によりコピー用紙を削減する。	

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
平成21年度	バイオマス発電設備	9000キロワット
平成21年度	太陽光発電設備	10キロワット

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ ISO14001を実業務に有効に活用できるように運用する。・ 社員への環境教育を進める。・ 可能な限り文房具品等をグリーン購入法の対象品の切替える。・ 社用車のエコドライブを心掛ける。 |
|---|

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

定時退社に努める。
